

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス
コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 田口 裕史
(氏名) 野上 義之
配当支払開始予定日

TEL 042-546-8117
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	192,172	△13.2	6,051	870.6	7,938	—	3,786	—
21年3月期	221,498	△16.5	623	△82.7	△291	—	△3,704	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	121.98	—	9.4	9.1	3.1
21年3月期	△119.32	—	△8.9	△0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,264百万円 21年3月期 △125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	96,610	45,559	43.9	1,365.56
21年3月期	78,407	41,352	48.9	1,234.10

(参考) 自己資本 22年3月期 42,391百万円 21年3月期 38,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,605	△1,648	△1,917	14,610
21年3月期	2,599	△3,171	△326	9,941

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	341	—	0.8
22年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	341	9.0	0.8
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	5.00	11.00		10.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	95,000	18.9	3,500	300.6	4,300	215.3	2,300	512.4	71.14
通期	186,000	△3.2	5,800	△4.1	7,100	△10.6	3,600	△4.9	110.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社 （社名 ） 除外 — 社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 35,022,846株 21年3月期 35,022,846株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,979,433株 21年3月期 3,977,317株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	111,046	△9.0	2,316	347.1	2,830	158.3	1,808	—
21年3月期	122,005	△16.4	518	△76.6	1,096	△57.4	△675	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	58.24	—
21年3月期	△21.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期	69,096		33,385		48.3	1,075.46
21年3月期	54,810		30,593		55.8	985.44

（参考）自己資本 22年3月期 33,385百万円 21年3月期 30,593百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	52,000	17.5	1,350	539.3	1,850	262.6	1,000	249.3	30.93
通期	102,000	△8.1	2,000	△13.7	2,800	△1.1	1,600	△11.5	49.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益については、平成22年4月22日公表の第三者割当による自己株式の処分（1,800,000株）を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。
- 本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、一昨年から続いた世界規模での景気悪化も底を打ち、各国での経済対策にも支えられ、緩やかな回復に向かいました。

しかしながら、中国などの一部の新興国では内需を中心に景気は回復してきているものの、先進国においては全般的に景気回復感に乏しい状況で推移しました。とりわけ、わが国における景気回復は、デフレ環境下で賃金水準や雇用環境の回復が遅れていることから、国内の経済環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内の前期(4～3月)比新車販売は、政府の新車買い替え支援策の効果により乗用車が10.0%増となりましたが、景気低迷による物流や設備投資の減少によりトラックは24.2%減、支援策が限定的であった軽自動車は6.1%減となり、軽自動車を含む国内自動車販売台数は、3.8%増の488万台と微増にとどまりました。

また、自動車生産台数は、国内では輸出の大幅な落ち込みと海外生産の拡大が響き、前期比11.4%減の886万台となり、海外においては、中国生産が初めて米国を上回るなど、自動車業界においても中国の著しい回復が鮮明となりました。

このような環境の中、当社グループはビジョンである『Challenge 15』を昨年4月からスタートさせ、「業界 No.1 品質の確保」と「収益向上」の2つを目標に掲げ、活動を推進してきております。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、自動車座席の販売は国内外ともに回復に向かいましたが、期前半での販売低迷の影響もあり、売上高は1,921億7千2百万円と前連結会計年度に比べ293億2千5百万円(13.2%)減少しました。

利益面につきましては、売上高減少の影響はあるものの、事業基盤再構築の効果や収益向上の取組み等により、営業利益は60億5千1百万円(前連結会計年度比870.6%増)となりました。また、国内外の関連会社の業績回復や為替の好転等により、経常利益は79億3千8百万円(前連結会計年度は経常損失2億9千1百万円)、特別損失の減少等により、当期純利益は37億8千6百万円(前連結会計年度は当期純損失37億4百万円)と、いずれも前連結会計年度に比べ大幅増益となりました。

なお、当連結会計年度における事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車座席事業等)

売上高は1,915億7千8百万円(前連結会計年度比13.3%減)、営業利益は66億5千1百万円(前連結会計年度比442.7%増)となりました。

(不動産関連事業)

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っております。売上高は5億9千4百万円(前連結会計年度比1.8%減)、営業利益は3億5千万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

不動産関連事業の業績は安定しているものの、自動車座席の販売減少により、売上高は1,094億7千3百万円(前連結会計年度比8.7%減)となりました。営業利益につきましては、事業基盤再構築の効果等により34億6千9百万円(前連結会計年度比244.6%増)となりました。

(米国)

売上高は390億8千6百万円(前連結会計年度比19.3%減)となりましたが、事業再編の効果や新規車種立上げに係る費用負担軽減もあり、営業利益は18億2千5百万円(前連結会計年度比49.2%増)となりました。

(カナダ)

売上高は110億2千6百万円(前連結会計年度比36.8%減)となりましたが、生産拠点再編の効果等により営業利益は1億9百万円と前連結会計年度(営業損失10億7千1百万円)に比べ大幅に回復しました。

(メキシコ)

為替変動に伴う円換算額減少等により、売上高は184億7千5百万円(前連結会計年度比25.0%減)となりました。営業利益は、前連結会計年度での為替の急激なペソ安が落ち着きを取り戻してきたこともあり4億7千6百万円(前連結会計年度は営業損失7億9百万円)となりました。

(フランス)

売上高は7億円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益は1千9百万円(前連結会計年度比44.5%減)となりました。

(中国)

売上高は134億9百万円(前連結会計年度比29.7%増)、営業利益は10億8千7百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済環境は中国などの一部の新興国では内需を中心に景気は急速に回復してきておりますが、先進国においては未だ景気回復感に乏しい状況にあり、自動車需要におきましてもこれと同調した動きとなっております。

このような環境の中、次期の連結業績につきましては、当連結会計年度に比べメキシコ・中国では売上高増加が見込まれますが、日本、米国での減少を見込んでいることから、売上高及び利益ともに減少する見通しであります。

なお、次期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル＝90円、メキシコペソ＝7円、ユーロ＝120円、中国人民元＝13.5円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目 \ 期 別	次期の見通し (平成23年3月期)	今期の実績 (平成22年3月期)	今期と次期の増減額(率)
売 上 高	186,000	192,172	△6,172 (△3.2%)
営 業 利 益	5,800	6,051	△251 (△4.1%)
経 常 利 益	7,100	7,938	△838 (△10.6%)
当 期 純 利 益	3,600	3,786	△186 (△4.9%)

※上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は966億1千万円と前連結会計年度末に比べ182億3百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が163億7千7百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、510億5千万円と前連結会計年度末に比べ139億9千5百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が134億8千万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、455億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ42億7百万円増加しております。これは主に、当期純利益37億8千6百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、146億1千万円と前連結会計年度末に比べ46億6千9百万円(47.0%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、86億5百万円であり、前連結会計年度と比べ60億6百万円(231.1%)増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が64億4百万円と前連結会計年度の純損失計上から業績が回復したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16億4千8百万円であり、前連結会計年度と比べ15億2千3百万円(48.0%)減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億6百万円と前連結会計年度に比べ19億6千9百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、19億1千7百万円であり、前連結会計年度と比べ15億9千万円(487.0%)増加しました。これは主に、当連結会計年度は長期借入により30億円の資金調達を行いました。短期借入金の純増減額が前連結会計年度の11億5千4百万円の調達から、当連結会計年度は17億6千6百万円の返済に転じたこと、長期借入金の返済による支出が18億8千5百万円と前連結会計年度に比べ16億8千3百万円増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	48.0%	43.0%	40.9%	48.9%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	45.0%	35.1%	25.6%	17.3%	32.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3%	130.9%	105.7%	305.9%	79.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,535.5倍	252.0倍	16.4倍	14.3倍	54.4倍

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株あたり5円として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり6円を実施しており、年間の配当金は1株当たり11円となります。

次期の配当金につきましては、不透明な経営環境及び業績等を総合的に勘案し決定いたしますが、1株当たり11円を継続させていただく予定であります。

(4)事業等のリスク

①業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、あるいは当社グループの製品を採用した車種の販売動向により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの販売先である自動車メーカー各社の当社グループの製品を採用した新型車種投入時期により、売上高及び利益が上期、あるいは下期に偏りが生じる場合があります。

更に、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の生産工場移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

②製品の欠陥

製品品質については、品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社(うち非連結子会社5社)及び関連会社9社(うち持分法非適用の関連会社3社)で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し当社に納入しております。また、株式会社TSデザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が管理統括し、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、テクノトリム INC.、並びにフジ オートテック U.S.A. LLC は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

カナダにおきましては、タチエス カナダ LTD. が管理統括し、自動車座席及び座席部品の製造会社のシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップはカナダ本田社に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに自動車座席を製造し納入しております。

欧州におきましては、当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A. R. L. が管理統括しております。また、英国の関連会社 タックルシーティング UK Limited は、英国日産社向けに自動車座席を製造し納入しております。

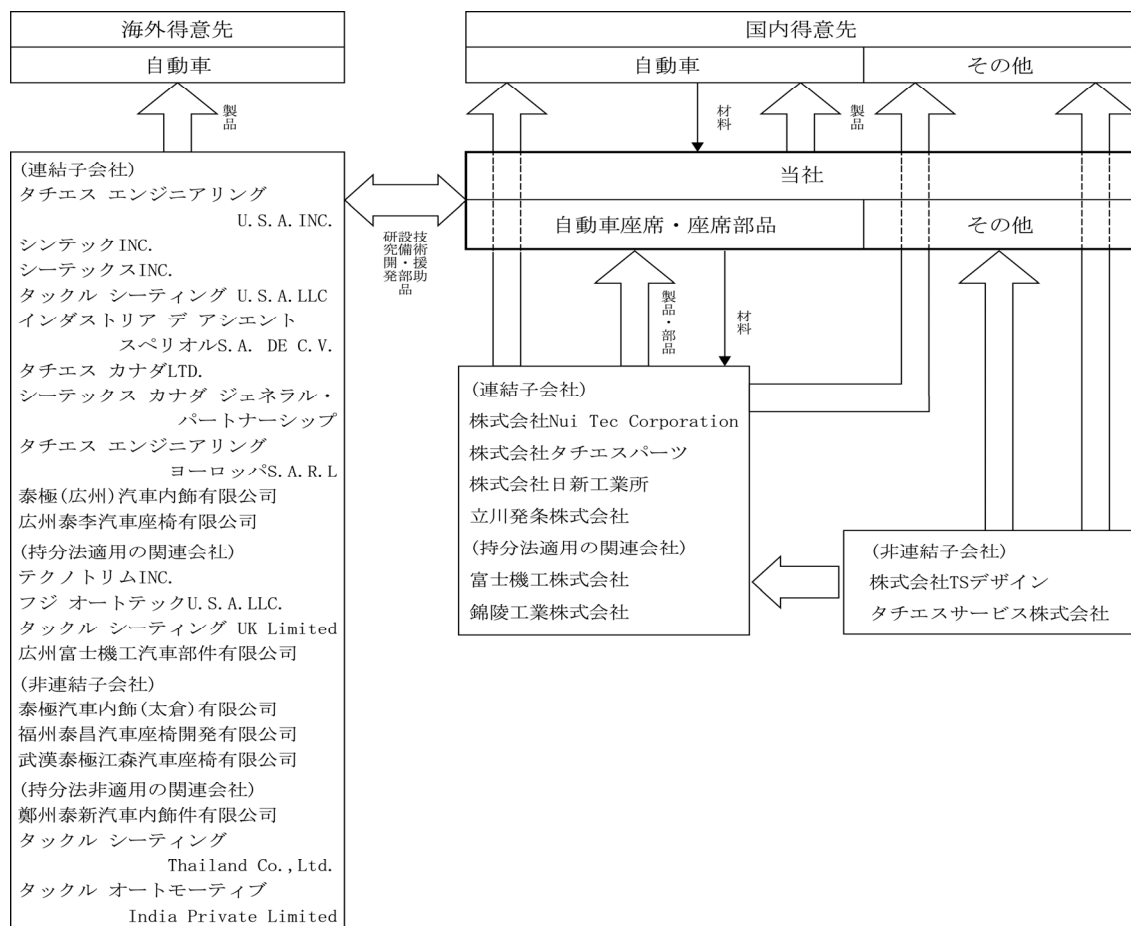
中国におきましては、泰極(広州)汽車内飾有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司が自動車座席部品の製造し、広州泰李汽車座椅有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司は、自動車座席を製造し、中国内の得意先に納入しております。また、福州泰昌汽車座椅開発有限公司は、設計・開発を行っております。

なお、アジア地域への事業拡大を図る一環として、自動車座席製造会社であるタックル シーティング Thailand Co., Ltd.、タックル オートモーティブ India Private Limited が新たに関連会社となりました。

(2) その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した「グローバル・シート・システム・クリエイター」を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2015年度の連結営業利益率5%を目標に、中長期経営戦略を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、自動車の生産及び販売は、中国などの一部の新興国では急速に回復しておりますが、先進国においては回復感に乏しく、依然として厳しい状況にあります。

このような環境を想定し、当社グループはビジョンである『Challenge 1 5』を昨年4月からスタートさせ、「業界No.1品質の確保」と「収益向上」の2つを目標に掲げ活動を推進してきております。

具体的な目標としましては、業界No. 1の品質確保と共に競争力ある技術開発力・モノづくり力・調達力を背景とした収益向上の2つを掲げております。この目標達成に向けた活動を確実にスピーディーに実行し、事業体質の転換を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,344	12,015
受取手形及び売掛金	18,782	35,160
有価証券	499	489
商品及び製品	1,478	1,501
仕掛品	331	407
原材料及び貯蔵品	4,089	3,433
前払金	346	504
繰延税金資産	575	839
その他	3,160	3,770
貸倒引当金	△13	—
流動資産合計	37,595	58,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,518	9,220
機械装置及び運搬具（純額）	8,214	6,335
土地	5,924	5,914
建設仮勘定	127	215
その他（純額）	1,202	815
有形固定資産合計	25,988	22,500
無形固定資産	1,145	684
投資その他の資産		
投資有価証券	10,124	13,189
長期貸付金	234	170
繰延税金資産	1,300	53
その他	2,088	1,947
貸倒引当金	△69	△59
投資その他の資産合計	13,678	15,302
固定資産合計	40,811	38,487
資産合計	78,407	96,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,190	33,671
短期借入金	4,086	542
未払法人税等	267	1,142
未払費用	3,519	4,160
役員賞与引当金	—	35
その他	2,753	2,628
流動負債合計	30,817	42,181
固定負債		
長期借入金	687	3,465
繰延税金負債	328	496
退職給付引当金	1,559	1,811
役員退職慰労引当金	399	286
負ののれん	7	4
その他	3,255	2,806
固定負債合計	6,237	8,869
負債合計	37,055	51,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,698	7,698
利益剰余金	28,018	31,448
自己株式	△3,572	△3,573
株主資本合計	40,291	43,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	1,241
為替換算調整勘定	△1,891	△2,568
評価・換算差額等合計	△1,977	△1,327
少数株主持分	3,039	3,168
純資産合計	41,352	45,559
負債純資産合計	78,407	96,610

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	221,498	192,172
売上原価	209,885	175,794
売上総利益	11,612	16,377
販売費及び一般管理費	10,989	10,326
営業利益	623	6,051
営業外収益		
受取利息	118	82
受取配当金	157	73
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	—	1,264
為替差益	—	380
雑収入	112	281
営業外収益合計	391	2,085
営業外費用		
支払利息	203	191
持分法による投資損失	125	—
為替差損	955	—
雑支出	20	6
営業外費用合計	1,305	198
経常利益又は経常損失(△)	△291	7,938
特別利益		
固定資産売却益	119	146
貸倒引当金戻入額	19	22
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	44	—
特別利益合計	184	168
特別損失		
固定資産処分損	510	126
減損損失	626	1,236
投資有価証券評価損	947	—
事業再編損	373	336
退職特別加算金	536	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	8	0
特別損失合計	3,003	1,702
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,110	6,404
法人税、住民税及び事業税	851	1,667
法人税等調整額	49	252
法人税等合計	900	1,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△306	697
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,704	3,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
前期末残高	7,699	7,698
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,698	7,698
利益剰余金		
前期末残高	30,941	28,018
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,128	—
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,704	3,786
その他	△5	△15
当期変動額合計	△4,051	3,429
当期末残高	28,018	31,448
自己株式		
前期末残高	△3,570	△3,572
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△3,572	△3,573
株主資本合計		
前期末残高	43,216	40,291
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,128	—
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,704	3,786
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
その他	△5	△15
当期変動額合計	△4,053	3,427
当期末残高	40,291	43,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	631	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	1,328
当期変動額合計	△718	1,328
当期末残高	△86	1,241
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,157	△1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,048	△677
当期変動額合計	△3,048	△677
当期末残高	△1,891	△2,568
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,788	△1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,766	650
当期変動額合計	△3,766	650
当期末残高	△1,977	△1,327
少数株主持分		
前期末残高	4,677	3,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,638	129
当期変動額合計	△1,638	129
当期末残高	3,039	3,168
純資産合計		
前期末残高	49,682	41,352
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,128	—
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,704	3,786
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
その他	△5	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,405	779
当期変動額合計	△9,458	4,207
当期末残高	41,352	45,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,110	6,404
減価償却費	5,087	3,652
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△24
受取利息及び受取配当金	△276	△156
支払利息	203	191
持分法による投資損益(△は益)	125	△1,264
固定資産処分損益(△は益)	390	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	947	—
減損損失	626	1,236
売上債権の増減額(△は増加)	18,761	△16,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,172	562
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,151	13,391
その他	△1,420	903
小計	3,336	8,377
利息及び配当金の受取額	1,519	837
利息の支払額	△181	△158
法人税等の還付額	63	284
法人税等の支払額	△2,138	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	8,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△3	△2
有形固定資産の取得による支出	△3,076	△1,106
有形固定資産の売却による収入	508	175
投資有価証券の取得による支出	△211	△22
投資有価証券の売却による収入	5	0
子会社出資金の取得による支出	△542	—
関係会社株式の取得による支出	—	△571
その他	147	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,154	△1,766
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△201	△1,885
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
少数株主への配当金の支払額	△766	△584
配当金の支払額	△341	△341
その他	△169	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△1,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△661	△370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,561	4,669
現金及び現金同等物の期首残高	11,502	9,941
現金及び現金同等物の期末残高	9,941	14,610

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14 社

会社名：(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスパーツ、(株)日新工業所、立川発条(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シンテック INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司

主要な非連結子会社の名称等

会社名：武漢泰極江森汽車座椅有限公司、福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極汽車内飾(太倉)有限公司、(株)TS デザイン、タチエスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 一社

持分法適用の関連会社の数 6 社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：武漢泰極江森汽車座椅有限公司、福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極汽車内飾(太倉)有限公司、(株)TS デザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：鄭州泰新汽車内飾件有限公司、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.、タックル オートモーティブ India Private Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業(株)、テクノトリム INC. の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)日新工業所、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司の決算日は12月31日、(株)日新工業所の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち3社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,004百万円	39,066百万円
2. 非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産		
投資有価証券（株式）	7,036百万円	7,844百万円
その他（出資金）	1,343	1,273
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
担保に供している資産	5,313百万円	5,032百万円
担保に係る債務	5,498	4,860
4. 偶発債務		
保証債務	756百万円	361百万円
5. 現先取引	流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金1,498百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は1,498百万円であります。	流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金2,496百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は2,496百万円であります。

(連結損益計算書関係)

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額		
従業員給料及び手当	2,605百万円	2,071百万円
賞与	427	493
退職給付費用	154	217
役員退職慰労引当金繰入額	81	72
役員賞与引当金繰入額	—	35
発送運賃	1,875	2,008
減価償却費	581	454
2. 固定資産売却益の主な内容	機械装置及び運搬具の売却 119百万円であります。	機械装置及び運搬具の売却 79百万円、土地の売却66百万 円であります。
3. 固定資産処分損の主な内容	建物及び構築物の除却263百 万円、機械装置及び運搬具の除 却196百万円であります。	機械装置及び運搬具の除却93 百万円であります。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 減 損 損 失	当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。 連結子会社であるシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップの事業再編に伴い、当連結会計年度において、自動車座席事業等の減損損失 626 百万円を特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物 370 百万円、機械装置及び運搬具 249 百万円、その他（工具、器具及び備品）6 百万円であり、回収可能価額はそれぞれ正味売却価額により測定しております。	当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。 連結子会社であるシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ及びタックル シーティング U.S.A. LLCにおける経営環境の変化に伴い、投資額の回収が見込めない両社の固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,236 百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物 544 百万円、機械装置及び運搬具 379 百万円、無形固定資産 313 百万円であります。
5. 一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	3,575百万円	2,482百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	35,022	—	—	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,975	3	1	3,977

(変動事由の概要)

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 3,106 株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 1,515 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	186	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,022	—	—	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,977	2	0	3,979

(変動事由の概要)

- 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 2,191株
- 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 75株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	186	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,344百万円	12,015百万円
有価証券勘定	499	489
流動資産「その他」(短期貸付金)	1,498	2,496
計	10,341	15,002
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	△400	△391
現金及び現金同等物	9,941	14,610

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	191,578	594	192,172	-	192,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	191,578	594	192,172	-	192,172
営業費用	184,926	243	185,170	950	186,121
営業利益	6,651	350	7,001	(950)	6,051
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	83,782	2,654	86,436	10,173	96,610
減価償却費	3,471	164	3,635	16	3,652
減損損失	1,236	-	1,236	-	1,236
資本的支出	1,152	-	1,152	2	1,154

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

①自動車座席事業等…自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他

②不動産関連事業……不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 950 百万円であり、提出会社の経営統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 10,173 百万円であり、提出会社の余剰運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び経営統括部門(管理部門等)に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	109,473	39,086	11,026	18,475	700	13,409	192,172	-	192,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,411	354	20	917	0	2,026	6,731	(6,731)	-
計	112,885	39,440	11,047	19,393	701	15,436	198,903	(6,731)	192,172
営業費用	109,415	37,615	10,938	18,917	681	14,348	191,916	(5,795)	186,121
営業利益	3,469	1,825	109	476	19	1,087	6,987	(936)	6,051
II 資産	60,809	22,023	3,780	6,681	853	7,739	101,887	(5,276)	96,610

(注) 1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 950 百万円であり、提出会社の経営統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 10,173 百万円であり、提出会社の余剰運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び経営統括部門(管理部門等)に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	米	国	カ	ナ	ダ	メ	キ	シ	コ	そ	の	他	計
I 海外売上高	39,298			10,890		18,399				15,996			84,584
II 連結売上高	-			-		-				-			192,172
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	20.4%			5.7%		9.6%				8.3%			44.0%

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・英国・マレーシア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株あたり情報)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234円10銭	1,365円56銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△119円32銭	121円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	— 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△3,704百万円	3,786百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△3,704百万円	3,786百万円
普通株式の期中平均株式数	31,045千株	31,044千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	信託型ライツプランの導入に伴う新株予約権	—

(重要な後発事象)

当社は、平成22年4月22日開催の取締役会においてジョンソンコントロールズ・インクとの資本・業務提携を決議し、併せて同社の日本法人であるジョンソンコントロールズ株式会社に対し、第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

自己株式の処分要領は以下のとおりであります。

- (1) 処分期日 平成22年5月20日
- (2) 処分株式数 普通株式 1,800,000株
- (3) 処分価額 1株につき 金975円
- (4) 資金調達額 1,755,000,000円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分先 ジョンソンコントロールズ株式会社

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390	1,756
受取手形	1,506	3,678
売掛金	10,316	20,539
有価証券	354	350
商品及び製品	381	554
仕掛品	122	168
原材料及び貯蔵品	1,154	899
前渡金	—	33
前払金	541	1,120
繰延税金資産	366	625
短期貸付金	2,077	2,996
未収入金	173	148
その他	299	49
貸倒引当金	△13	—
流動資産合計	18,669	32,921
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,315	5,892
構築物（純額）	345	293
機械及び装置（純額）	3,449	2,685
車両運搬具（純額）	13	5
工具、器具及び備品（純額）	594	427
土地	4,892	4,892
建設仮勘定	12	11
有形固定資産合計	15,623	14,209
無形固定資産		
ソフトウェア	318	226
電話加入権	16	16
その他	1	0
無形固定資産合計	335	243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,086	5,343
関係会社株式	11,775	12,347
関係会社出資金	3,094	2,937
長期貸付金	7	3
従業員に対する長期貸付金	28	25
関係会社長期貸付金	678	790
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	13	6
繰延税金資産	1,266	18
差入保証金	495	466
その他	105	94
貸倒引当金	△371	△311
投資その他の資産合計	20,181	21,722
固定資産合計	36,140	36,174
資産合計	54,810	69,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	704	1,376
買掛金	12,735	22,014
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,700	—
関係会社短期借入金	65	179
未払金	731	508
未払費用	1,528	2,368
未払法人税等	—	720
預り金	408	410
設備関係支払手形	21	65
前受収益	341	308
役員賞与引当金	—	35
その他	166	27
流動負債合計	19,403	28,016
固定負債		
長期借入金	—	3,000
退職給付引当金	1,324	1,616
役員退職慰労引当金	378	273
長期預り敷金	397	397
長期預り保証金	2,713	2,407
固定負債合計	4,813	7,694
負債合計	24,216	35,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金	7,697	7,697
その他資本剰余金	32	32
資本剰余金合計	7,730	7,730
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	3,229	4,697
利益剰余金合計	18,732	20,199
自己株式	△3,929	△3,931
株主資本合計	30,679	32,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	1,241
評価・換算差額等合計	△86	1,241
純資産合計	30,593	33,385
負債純資産合計	54,810	69,096

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	122,005	111,046
売上原価		
製品期首たな卸高	699	381
当期製品製造原価	115,147	102,850
合計	115,846	103,231
製品期末たな卸高	381	554
製品売上原価	115,465	102,677
売上総利益	6,540	8,368
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,464	1,200
役員報酬	222	170
賞与	354	442
役員賞与引当金繰入額	—	35
退職給付費用	127	186
役員退職慰労引当金繰入額	73	68
福利厚生費	285	243
発送運賃	1,359	1,652
賃借料	194	171
旅費及び交通費	137	129
試験研究費	349	347
減価償却費	293	243
クレーム費用	333	321
その他	826	839
販売費及び一般管理費合計	6,022	6,052
営業利益	518	2,316
営業外収益		
受取利息	32	44
受取配当金	554	499
有価証券利息	11	9
雑収入	122	205
営業外収益合計	721	758
営業外費用		
支払利息	91	108
為替差損	32	128
雑支出	18	6
営業外費用合計	143	244
経常利益	1,096	2,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	22	71
特別利益合計	23	73
特別損失		
固定資産処分損	277	93
関係会社貸倒引当金繰入額	89	—
関係会社出資金評価損	—	156
投資有価証券評価損	947	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	8	0
退職特別加算金	536	—
特別損失合計	1,860	252
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△740	2,651
法人税、住民税及び事業税	37	758
法人税等調整額	△101	85
法人税等合計	△64	843
当期純利益又は当期純損失(△)	△675	1,808

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,697	7,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,697	7,697
その他資本剰余金		
前期末残高	33	32
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	32	32
資本剰余金合計		
前期末残高	7,730	7,730
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,730	7,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	480	480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	22	21
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	21	21
別途積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,246	3,229
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失(△)	△675	1,808
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△1,016	1,467
当期末残高	3,229	4,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,750	18,732
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失(△)	△675	1,808
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,017	1,466
当期末残高	18,732	20,199
自己株式		
前期末残高	△3,927	△3,929
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△3,929	△3,931
株主資本合計		
前期末残高	31,699	30,679
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失(△)	△675	1,808
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,019	1,464
当期末残高	30,679	32,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	630	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△716	1,327
当期変動額合計	△716	1,327
当期末残高	△86	1,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	630	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△716	1,327
当期変動額合計	△716	1,327
当期末残高	△86	1,241
純資産合計		
前期末残高	32,329	30,593
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失(△)	△675	1,808
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△716	1,327
当期変動額合計	△1,735	2,792
当期末残高	30,593	33,385

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

- ・監査役の異動（平成22年6月25日付）

新任監査役候補者

新 職	氏 名	現 職
常 勤 監 査 役	はらだ ふみお 原 田 文 雄	顧 問

退任予定監査役

新 職	氏 名	現 職
顧 問	かわさき まもる 川 崎 守	常 勤 監 査 役